



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 太陽ホールディングス株式会社

コード番号 4626 URL <http://www.taiyo-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 英志

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 尾身 修一 TEL 03-5999-1511 (代表)

四半期報告書提出予定日 平成26年8月1日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,657	21.4	2,103	26.7	2,159	25.2	1,463	26.3
26年3月期第1四半期	9,599	4.2	1,659	48.7	1,723	43.1	1,158	29.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,378百万円 (△31.0%) 26年3月期第1四半期 1,997百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	57.55	ー
26年3月期第1四半期	45.55	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	57,432	43,169	71.7	1,619.78
26年3月期	58,369	42,655	69.6	1,596.45

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 41,203百万円 26年3月期 40,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	75.00	ー	45.00	120.00
27年3月期	ー				
27年3月期(予想)		45.00	ー	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成26年3月期の第2四半期末配当金の内訳は、普通配当45円、記念配当30円です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	7.7	3,900	3.1	3,900	0.9	2,530	2.5	99.46
通期	45,500	2.9	7,700	1.7	7,700	△1.6	5,000	1.4	196.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	27,464,000株	26年3月期	27,464,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,026,110株	26年3月期	2,026,110株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	25,437,890株	26年3月期1Q	25,438,158株

(注) 自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が所有する当社株式が含まれています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は企業業況や個人消費の改善が見られ、欧州経済は緩やかな景気回復がうかがえました。中国経済も政府の景気支援策などを背景に製造業の景況感が回復した一方で、日本経済におきましては消費増税による駆け込み需要の反動減などで一時的に落ち込みました。

当社グループの関連市場である電子部品業界については、スマートフォンやサーバー、車載向けの需要が堅調に推移しました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,657百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

PWB（プリント配線板）用部材については、前第1四半期連結会計期間において持分法により損益を取り込んでいた永勝泰科技股份有限公司グループの損益計算書を当第1四半期連結会計期間より連結したことに加え、リジッド基板用部材やPKG（半導体パッケージ）基板の堅調な売上げや為替の影響により販売数量、販売金額ともに前年同期を上回る水準となりました。この結果、PWB用部材の売上高は10,260百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

PDP（プラズマディスプレイ・パネル）用部材を主体とするFPD（フラットパネル・ディスプレイ）用部材については、販売数量の減少に加え、原材料である銀の市場価格が下落したことにより連動する販売単価も下落し、FPD用部材の売上高は958百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

以上の結果、営業利益は2,103百万円（前年同期比26.7%増）、経常利益は2,159百万円（前年同期比25.2%増）となり、四半期純利益は1,463百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

（製商品品目区分による販売実績）

第1四半期連結累計期間における製商品品目別の販売実績は次の通りです。

製商品品目の名称	前第1四半期 (百万円)	当第1四半期 (百万円)	前期比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
リジッド基板用部材	5,922	7,651	1,728	29.2
PKG基板用および フレキシブル基板用部材	1,954	2,332	378	19.4
ビルドアップ基板用部材	251	276	24	9.9
FPD用部材	1,222	958	△264	△21.6
その他	247	438	190	77.1
合計	9,599	11,657	2,058	21.4

セグメントの業績は以下のとおりです（売上高にはセグメント間の内部取引が含まれています）。

① 日本

日本を構成する連結会社は生産販売子会社である太陽インキ製造株式会社です。

PWB用部材の高機能品がスマートフォン関連部材を中心に堅調に推移したため、販売数量、販売金額ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は3,875百万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は627百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

② 中国（含む香港）

中国を構成する連結会社は生産販売子会社である太陽油墨（蘇州）有限公司および永勝泰油墨（深圳）有限公司と主に華南市場向け営業活動を行う販売子会社であるTAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITEDおよび太陽油墨貿易（深圳）有限公司です。なお、永勝泰油墨（深圳）有限公司は永勝泰科技股份有限公司の子会社です。

PWB用部材は、前第1四半期連結会計期間において持分法により損益を取り込んでいた永勝泰油墨（深圳）有限公司の損益計算書を当第1四半期連結会計期間より連結したことに加え、車載向けやスマートフォン関連部材を中心に好調に推移したこともあり、販売数量、販売金額ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は4,435百万円（前年同期比37.7%増）、セグメント利益は722百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

③ 台湾

台湾を構成する連結会社は生産販売子会社である台湾太陽油墨股份有限公司および永勝泰科技股份有限公司（その他 子会社3社）です。

PWB用部材は、前第1四半期連結会計期間において持分法により損益を取り込んでいた永勝泰科技股份有限公司（その他 子会社3社）の損益計算書を当第1四半期連結会計期間より連結したことに加え、サーバー、車載、スマートフォン向けの需要が好調に推移したため、販売数量、販売金額ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は2,261百万円（前年同期比90.6%増）、セグメント利益は403百万円（前年同期比146.6%増）となりました。

④ 韓国

韓国を構成する連結会社は生産販売子会社である韓国タイヨウインキ株式会社です。

利益率が高いPWB用部材は高機能なスマートフォン関連部材の需要が好調に推移したものの、FPD用部材の販売数量の減少に加え、原材料である銀の市場価格が下落したことにより連動する販売価格も下落し、販売金額は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は2,551百万円（前年同期比7.0%減）、セグメント利益は289百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

⑤ その他

その他を構成する連結会社はTAIYO AMERICA, INC. およびTAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTDです。

TAIYO AMERICAにつきましては、前年同期並みの水準で推移しました。

TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE)につきましては、タイのカーエレクトロニクス向け市場の拡大により好調に推移しました。

この結果、売上高は1,026百万円（前年同期比30.2%増）、セグメント利益は133百万円（前年同期比49.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

・当第1四半期会計期間末における資産、負債および純資産の状況は次のとおりです。

	前会計年度末 (百万円)	当第1四半期 会計期間末 (百万円)	増減額 (百万円)	大口要因 (前会計年度末との比較)
流動資産	37,798	36,706	△1,091	現金及び預金約17億円の減少、受取手形及び売掛金約2億円の増加
固定資産	20,570	20,725	154	退職給付に係る資産約2億円の増加
資産合計	58,369	57,432	△936	
負債合計	15,713	14,262	△1,450	長期借入金約17億円の減少、支払手形及び買掛金約6億円の増加
純資産合計	42,655	43,169	513	当期純利益約14億円の増加、配当金の支払により約11億円の減少
負債純資産合計	58,369	57,432	△936	

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、平成26年5月2日の平成26年3月期決算短信で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」といいます。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が316百万円減少し、退職給付に係る資産が244百万円増加し、利益剰余金が561百万円増加しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円減少しています。

(4) 追加情報

(株式付与E S O P信託の会計処理について)

当社は、当第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しています。

当社は、当社従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、平成26年5月2日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しました。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から一括して取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の当社従業員の資格等級等に応じた当社株式を、在職時に無償で当社従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、当社従業員の負担はありません。

当該信託については、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として、貸借対照表に計上し、信託の損益を企業の損益として損益計算書に計上する方法（総額法）を適用しています。

なお、当第1四半期連結会計期間末に株式付与E S O P信託口が所有する当社株式は、総額法を適用し、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は318百万円、株式数は104,500株です。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,149	19,395
受取手形及び売掛金	11,891	12,143
有価証券	1	1
商品及び製品	2,227	2,455
仕掛品	319	335
原材料及び貯蔵品	1,841	1,835
その他	641	814
貸倒引当金	△272	△274
流動資産合計	37,798	36,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,625	7,628
土地	4,237	4,244
その他(純額)	2,512	2,633
有形固定資産合計	14,375	14,505
無形固定資産		
のれん	4,745	4,509
その他	398	395
無形固定資産合計	5,144	4,904
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	-	184
その他	1,050	1,130
投資その他の資産合計	1,050	1,314
固定資産合計	20,570	20,725
資産合計	58,369	57,432
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,433	6,070
短期借入金	534	524
未払金	1,394	921
未払法人税等	562	840
賞与引当金	352	472
役員賞与引当金	61	52
その他	596	666
流動負債合計	8,936	9,548
固定負債		
役員退職慰労引当金	10	10
長期借入金	5,658	3,901
退職給付に係る負債	316	-
資産除去債務	54	55
株式給付引当金	-	59
その他	736	686
固定負債合計	6,776	4,714
負債合計	15,713	14,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,134	6,134
資本剰余金	7,102	7,143
利益剰余金	32,257	32,999
自己株式	△5,373	△5,415
株主資本合計	40,120	40,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235	279
為替換算調整勘定	328	132
退職給付に係る調整累計額	△74	△70
その他の包括利益累計額合計	489	341
少数株主持分	2,045	1,965
純資産合計	42,655	43,169
負債純資産合計	58,369	57,432

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,599	11,657
売上原価	6,124	7,132
売上総利益	3,474	4,524
販売費及び一般管理費	1,814	2,421
営業利益	1,659	2,103
営業外収益		
受取利息	22	29
受取配当金	38	7
還付消費税等	-	27
持分法による投資利益	13	-
その他	19	18
営業外収益合計	94	83
営業外費用		
支払利息	4	7
為替差損	24	11
その他	1	8
営業外費用合計	30	27
経常利益	1,723	2,159
特別利益		
固定資産売却益	0	7
関係会社清算益	58	-
特別利益合計	59	7
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
段階取得に係る差損	73	-
特別損失合計	73	-
税金等調整前四半期純利益	1,709	2,166
法人税、住民税及び事業税	657	938
法人税等調整額	△133	△294
法人税等合計	523	643
少数株主損益調整前四半期純利益	1,186	1,522
少数株主利益	27	58
四半期純利益	1,158	1,463

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,186	1,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	43
為替換算調整勘定	779	△191
退職給付に係る調整額	-	4
その他の包括利益合計	810	△143
四半期包括利益	1,997	1,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,953	1,309
少数株主に係る四半期包括利益	43	69

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	日 本	中 国 (注1)	台 湾	韓 国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,128	3,159	877	2,665	8,831	767	9,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,295	61	308	79	1,745	20	1,765
計	3,423	3,221	1,186	2,744	10,576	787	11,364
セグメント利益	557	544	163	290	1,556	89	1,645

(注) 1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3. 永勝泰科技股份有限公司(その他 子会社6社)の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なりますが、決算日の差異が3ヶ月を越えないため、永勝泰科技股份有限公司(その他 子会社6社)の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成する予定です。

なお、企業結合のみなし取得日を平成25年4月1日としているため、当第1四半期連結累計期間には永勝泰科技股份有限公司(その他 子会社6社)の業績を含んでいません。そのため、当第1四半期連結累計期間において、「台湾」及び「中国」セグメントには、永勝泰科技股份有限公司(その他 子会社4社)の売上高及び営業利益は含まれていません。

また、永勝泰科技股份有限公司の子会社のうち2社は事業を営んでいないため、報告セグメントを構成していません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	日本	中国 (注1) (注3)	台湾 (注3)	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,369	4,115	1,704	2,465	10,655	1,001	11,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,505	319	556	86	2,468	24	2,492
計	3,875	4,435	2,261	2,551	13,123	1,026	14,150
セグメント利益	627	722	403	289	2,042	133	2,176

(注) 1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3. 「中国」及び「台湾」セグメントにおいて、永勝泰科技股份有限公司(その他 子会社4社)の売上高及び営業利益を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	1,556	2,042
「その他」の区分の利益	89	133
セグメント間取引消去	13	43
のれんの償却額	△2	△61
事業セグメントに配分していない損益(注)	3	△55
その他の調整額	—	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,659	2,103

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。